

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年3月1日

【会社名】 信和株式会社

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 博

【本店の所在の場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4411（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平澤 光良

【最寄りの連絡場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4436

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平澤 光良

【届出の対象とした売出有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした売出金額】 売出金額
(引受人の買取引受による売出し)
ブックビルディング方式による売出し 14,694,855,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)
ブックビルディング方式による売出し 2,195,935,000円
(注) 売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年2月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による売出し13,788,400株(引受人の買取引受による売出し11,995,800株・オーバーアロットメントによる売出し1,792,600株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項を、2018年3月1日開催の取締役会において承認いたしましたので、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「5.親引け先への販売について」を追加記載し、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」の記載内容を一部訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
- 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)
 - (2) ブックビルディング方式
- 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

募集又は売出しに関する特別記載事項

- 3.ロックアップについて
- 5.親引け先への販売について

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

2018年3月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日(2018年3月20日(火))に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。)により決定される価格で行います。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	11,995,800	16,554,204,000	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 インテグラル2号投資事業有限責任組合 10,800,900株 Ugland House Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands Integral Fund II (A) L.P. 1,194,900株
計(総売出株式)		11,995,800	16,554,204,000	

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

- 引受人の買取引受による売出しに係る株式の一部は、野村證券株式会社の関連会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」という。)される予定であります。なお、海外販売株数は、引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2018年3月9日)に決定されますが、海外販売株数は引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る株式の合計株数の半数未満とします。海外販売の内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照下さい。
- 上記売出数11,995,800株には、日本国内における販売(以下「国内販売」といい、国内販売される株数を「国内販売株数」という。)に供される株式と海外販売に供される株式が含まれており、上記売出数11,995,800株は、引受人の買取引受による売出しに係る国内販売株数の上限の株数であります。最終的な引受人の買取引受による売出しに係る国内販売株数は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る株式の合計株数の半数以上とします。
- 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,380円)で算出した見込額であります。なお、当該総額は国内販売株数の上限に係るものであり、海外販売株数に係るものにつきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照下さい。
- 売出数等については今後変更される可能性があります。

6. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部につき、当社が指定する販売先（親引け先）への販売を要請する予定であります。指定する販売先（親引け先）・株式数・販売目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先（親引け先）	株式数	販売目的
アルインコ株式会社	上限689,400株	当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
阪和興業株式会社	上限689,400株	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
中山通商株式会社	上限137,900株	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社ヤグミ	上限137,900株	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
平尾鋼管株式会社	(取得金額50百万円を上限として要請を行う予定であります。)	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
平尾化建株式会社	(取得金額50百万円を上限として要請を行う予定であります。)	当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社興和工業所	(取得金額50百万円を上限として要請を行う予定であります。)	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
信和従業員持株会	(取得金額1百万円を上限として要請を行う予定であります。)	福利厚生のため

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

7. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
8. 引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
9. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

2018年3月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日(2018年3月20日(火))に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、引受人の買取引受による売出しは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで売出価格を決定する方法をいう。)により決定される価格で行います。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	11,995,800	14,694,855,000	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 インテグラル2号投資事業有限責任組合 10,800,900株 Ugland House Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands Integral Fund II (A) L.P. 1,194,900株
計(総売出株式)		11,995,800	14,694,855,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 引受人の買取引受による売出しに係る株式の一部は、野村證券株式会社の関連会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」という。)される予定であります。なお、海外販売株数は、引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2018年3月9日)に決定されますが、海外販売株数は引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る株式の合計株数の半数未満とします。海外販売の内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照下さい。
3. 上記売出数11,995,800株には、日本国内における販売(以下「国内販売」といい、国内販売される株数を「国内販売株数」という。)に供される株式と海外販売に供される株式が含まれており、上記売出数11,995,800株は、引受人の買取引受による売出しに係る国内販売株数の上限の株数であります。最終的な引受人の買取引受による売出しに係る国内販売株数は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに係る株式の合計株数の半数以上とします。
4. 売出価額の総額は、仮条件(1,150円～1,300円)の平均価格(1,225円)で算出した見込額であります。なお、当該総額は国内販売株数の上限に係るものであり、海外販売株数に係るものにつきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 本邦以外の地域において開始される売出しに係る事項について」をご参照下さい。
5. 売出数等については今後変更される可能性があります。

6. 当社は、引受人に対し、上記売出数の一部につき、当社が指定する販売先（親引け先）への販売を要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先（親引け先）の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5. 親引け先への販売について」をご参照下さい。指定する販売先（親引け先）・株式数・販売目的は下表に記載のとおりです。

指定する販売先（親引け先）	株式数	販売目的
アルインコ株式会社	上限689,400株	当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
阪和興業株式会社	上限689,400株	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
中山通商株式会社	上限137,900株	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社ヤグミ	上限137,900株	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
平尾鋼管株式会社	上限43,400株	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
平尾化建株式会社	上限43,400株	当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
株式会社興和工業所	上限43,400株	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくため
信和従業員持株会	上限800株	福利厚生のため

平尾鋼管株式会社、平尾化建株式会社、株式会社興和工業所及び信和従業員持株会の株式数は、取得金額合計の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数(100株未満切捨て)です。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

7. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
8. 引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
9. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	自 2018年 3月12日(月) 至 2018年 3月15日(木)	100	未定 (注) 2.	引受人及び その委託販 売先金融商 品取引業者 の本支店及 び営業所	東京都中央区日本橋一丁目9番 1号 野村證券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5 番1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9 番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3 番1号 S M B C 日興証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号 東海東京証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目17番 6号 岡三証券株式会社 大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8番12号 岩井コスモ証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1 号 株式会社S B I証券	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定されます。

売出価格は、2018年3月1日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2018年3月9日に引受価額と同時に決定される予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定される予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 申込証拠金は、売出価格と同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(2018年3月9日)に決定される予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 引受人は、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

6. 株式受渡期日は、2018年3月20日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

7. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

8. 申込みに先立ち、2018年3月2日から2018年3月8日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりますは、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分の基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

(訂正後)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	自 2018年 3月12日(月) 至 2018年 3月15日(木)	100	未定 (注) 2.	引受人及び その委託販 売先金融商 品取引業者 の本支店及 び営業所	東京都中央区日本橋一丁目9番 1号 野村證券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5 番1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9 番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3 番1号 S M B C 日興証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号 東海東京証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目17番 6号 岡三証券株式会社 大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8番12号 岩井コスモ証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1 号 株式会社S B I証券	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格は、ブックビルディング方式によって決定されます。

仮条件は、1,150円以上1,300円以下の範囲とし、売出価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2018年3月9日に引受価額と同時に決定される予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

システム足場業界内におけるリーディングカンパニーとしての優位性と技術力に裏打ちされた安定的かつ高い収益性。

安定的に成長するシステム足場市場において、当社の主力製品であるくさび緊結式足場「シンワキャッチャー」が国内でトップシェアであり、かつ、次世代足場「SPS、NDS」の拡販により、更なる市場シェア拡大が見込めること。

建設市場の経済動向や原材料の価格動向が不透明であること。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,150円から1,300円の範囲が妥当であると判断いたしました。

- 申込証拠金は、売出価格と同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（2018年3月9日）に決定される予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
- 引受人は、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
- 株式受渡期日は、2018年3月20日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

8. 申込みに先立ち、2018年3月2日から2018年3月8日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりますは、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分の基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	1,792,600	<u>2,473,788,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 1,792,600株
計(総売出株式)		1,792,600	<u>2,473,788,000</u>	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプション及びシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,380円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)7.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	1,792,600	<u>2,195,935,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 1,792,600株
計(総売出株式)		1,792,600	<u>2,195,935,000</u>	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプション及びシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,150円~1,300円)の平均価格(1,225円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)7.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

3. ロックアップについて

(訂正前)

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるインテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II (A) L.P.は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日含む)後90日目の2018年6月17日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第2 売出要項」における売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う売却等は除く。)を行わない旨を合意しております。

また、当社新株予約権者である山田博、則武栗夫、平澤光良、平野真一、清水裕能、荒井功、高田光康、中村芳弘、中村顕智及び山田修は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日含む)後90日目の2018年6月17日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨を合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日含む)後180日目の2018年9月15日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、株式分割及びストック・オプションとしての新株予約権の発行等を除く。)を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正後)

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるインテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II (A) L.P.は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日含む)後90日目の2018年6月17日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第2 売出要項」における売出価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う売却等は除く。)を行わない旨を合意しております。

また、当社新株予約権者である山田博、則武栗夫、平澤光良、平野真一、清水裕能、荒井功、高田光康、中村芳弘、中村顕智及び山田修は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日含む)後90日目の2018年6月17日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨を合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日含む)後180日目の2018年9月15日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、株式分割及びストック・オプションとしての新株予約権の発行等を除く。)を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

さらに親引け先であるアルインコ株式会社、阪和興業株式会社、中山通商株式会社、株式会社ヤグミ、平尾鋼管株式会社、平尾化建株式会社及び株式会社興和工業所は、主幹事会社に対して、上場(売買開始)日(当日含む)から同日後180日目の日(2018年9月15日)までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当該親引けにより取得した当社普通株式を含む当社株式の売却等は行わない旨の書面を差し入れる予定であります。また、親引け先である信和従業員持株会は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、株式受渡期日(当日含む)から同日後180日目の日(2018年9月15日)までの期間中、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

5. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	アルインコ株式会社
	本店の所在地	大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 小山 勝弘
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第47期 (2016年3月21日～2017年3月20日)2017年6月19日関東財務局長に提出 第1四半期報告書 第48期 第1四半期 (2017年3月21日～2017年6月20日)2017年8月3日関東財務局長に提出 第2四半期報告書 第48期 第2四半期 (2017年6月21日～2017年9月20日)2017年11月2日関東財務局長に提出 第3四半期報告書 第48期 第3四半期 (2017年9月21日～2017年12月20日)2018年2月2日関東財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社及びその子会社の主要販売先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由	当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、689,400株を上限として、2018年3月9日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、親引け先が提出した第48期第3四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。	
g. 親引け先の実態	親引け先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、コーポレートガバナンス報告書において、反社会的勢力を排除する体制を整備している旨記載していることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断しております。	

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	阪和興業株式会社
	本店の所在地	大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 古川 弘成
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 第70期 (2016年4月1日～2017年3月31日)2017年6月30日関東財務局長に提出 第1四半期報告書 第71期 第1四半期 (2017年4月1日～2017年6月30日)2017年8月14日関東財務局長に提出 第2四半期報告書 第71期 第2四半期 (2017年7月1日～2017年9月30日)2017年11月14日関東財務局長に提出 第3四半期報告書 第71期 第3四半期 (2017年10月1日～2017年12月31日)2018年2月14日関東財務局長に提出
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要仕入先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくためです。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、689,400株を上限として、2018年3月9日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、親引け先が提出した第71期第3四半期報告書により、当該親引け先が親引け予定株式の払込金額に足る資金を保有していることを確認しております。	
g. 親引け先の実態	親引け先は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、コーポレートガバナンス報告書において、反社会的勢力を排除する体制を整備している旨記載していることから、反社会的勢力との関係を有していないと判断しております。	

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	中山通商株式会社
	本店の所在地	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号 四ツ橋スタービル7階
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 山本 有男
	資本金	96百万円
	事業の内容	鉄鋼製品及び鉄鋼原料等の販売
	主たる出資者及び出資比率	株式会社中山製鋼所 100%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要仕入先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくためです。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定（「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、137,900株を上限として、2018年3月9日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	親引け先の親会社である株式会社中山製鋼所は、ホームページに内部統制システムに関する基本方針を掲載しており、同社グループの取締役及び使用人は、反社会的勢力との関係断絶及び不当要求への明確な拒絶のための体制を構築し、推進するものとする定めがあることから、親引け先が反社会的勢力との関係を有していないと判断しております。	

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	株式会社ヤグミ
	本店の所在地	岐阜県海津市平田町岡527番地
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 鬼頭 和也
	資本金	50百万円
	事業の内容	建設足場工事業
	主たる出資者及び出資比率	鬼頭和也 72% 光栄リース株式会社 10%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要販売先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくためです。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、137,900株を上限として、2018年3月9日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者およびそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	平尾鋼管株式会社
	本店の所在地	三重県三重郡菟野町竹成3475番地の3
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 平尾 良紀
	資本金	50百万円
	事業の内容	金属製品製造業(鉄パイプ製造)
	主たる出資者及び出資比率	平尾 良紀 47% 平尾 寿郎 34%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要仕入先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくためです。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、43,400株を上限として、2018年3月9日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者およびそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	平尾化建株式会社
	本店の所在地	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番8号第一火災千里中央ビル9階
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 平尾 壽郎
	資本金	86百万円
	事業の内容	建設足場工事業
	主たる出資者及び出資比率	平尾殖産株式会社 37.12% 平尾 栄助 30.91%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社及びその子会社の主要販売先の1社であります。
c. 親引け先の選定理由	当社及びその子会社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、43,400株を上限として、2018年3月9日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者およびそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に關与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	名称	株式会社興和工業所
	本店の所在地	愛知県名古屋市瑞穂区二野町 2 番28号
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 六車 壽夫
	資本金	381百万円
	事業の内容	金属表面処理加工全般(溶融亜鉛めっき、機械加工、プレス板金他)
	主たる出資者及び出資比率	株式会社興明 29% 日本ガイシ株式会社 16%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社の主要取引先(外注先)の1社であります。
c. 親引け先の選定理由	当社における友好的取引関係を今後も維持・発展させていくためです。	
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、43,400株を上限として、2018年3月9日(売出価格決定日)に決定される予定。)	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者およびそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず従業員としても雇用していないこと、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け先の状況等

a . 親引け先の概要	信和従業員持株会(理事長 丹羽 淳) 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番 7
b . 当社と親引け先との関係	当社グループの従業員持株会であります。
c . 親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d . 親引けしようとする株式の数	未定(「第2 売出要項」における引受人の買取引受による売出しの売出株式のうち、800株を上限として、2018年3月9日(売出価格決定日)に決定される予定。)
e . 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f . 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立資金の存在を確認しております。
g . 親引け先の実態	当社グループの従業員で構成する従業員持株会であります。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、売出価格決定日(2018年3月9日)に決定される予定の「第2 売出要項」における引受人の買取引受による株式売出しの売出価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)	引受人の買取 引受による売 出し後の所有 株式数(株)	引受人の買取 引受による売 出し後の株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
インテグラル2号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二 丁目1番1号	12,414,900	86.28	1,614,000	11.22
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1丁 目1番1号	—	—	689,400	4.79
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町四丁 目3番9号	—	—	689,400	4.79
山田 博	岐阜県羽島市	207,000 (207,000)	1.44 (1.44)	207,000 (207,000)	1.44 (1.44)
Integral Fund II (A) L.P.	Ugland House Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	1,373,500	9.55	178,600	1.24
中山通商株式会社	大阪府大阪市西区南堀江 一丁目12番19号四ツ橋ス タービル7階	—	—	137,900	0.96
株式会社ヤグミ	岐阜県海津市平田町岡 527番地	—	—	137,900	0.96
則武 栗夫	大阪府吹田市	103,800 (103,800)	0.72 (0.72)	103,800 (103,800)	0.72 (0.72)
平澤 光良	岐阜県羽島市	103,800 (103,800)	0.72 (0.72)	103,800 (103,800)	0.72 (0.72)
平野 真一	岐阜県多治見市	103,800 (103,800)	0.72 (0.72)	103,800 (103,800)	0.72 (0.72)
計	—	14,306,800 (518,400)	99.42 (3.60)	3,965,600 (518,400)	27.56 (3.60)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、2018年2月15日現在のものです。

2. 引受人の買取引受による売出し後の所有株式数及び引受人の買取引受による売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、2018年2月15日現在の所有株式数及び株式総数に、引受人の買取引受による売出し及び親引け(アルインコ株式会社689,400株、阪和興業株式会社689,400株、中山通商株式会社137,900株、株式会社ヤグミ137,900株、平尾鋼管株式会社43,400株、平尾化建株式会社43,400株、株式会社興和工業所43,400株、信和従業員持株会800株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。